



インターネットでの情報提供	
提供予定日	5月29日

平成21年5月28日		県政記者クラブ配布資料	
担当課	担当	担当者	電話番号
市町村課	財政担当	課長補佐 広瀬 雅史	直通 058-272-8119 内線 2368

平成21年度岐阜県内市町村の当初予算の概要について

第1 普通会計

平成21年度の岐阜県内42市町村(21市19町2村)の普通会計における当初予算の状況は、次のとおりとなっています。

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっているため、統一的に財政状況を把握し、比較分析が可能となるよう、地方財政統計上、便宜的に用いられる想定上の会計区分。
地方公共団体の基本的な会計である一般会計に、利用料金等をその歳出に充てることができる公営事業会計を除いたその他の特別会計を加え、その間のお金の出し入れを純計したもの。

なお、平成20年度には、中津川市、飛騨市、本巣市及び郡上市の4市が当初予算を骨格予算で編成していましたが、以下の比較においては4市の肉付け補正後の予算を用いています。

1 予算規模 ~ 予算規模は、前年度当初予算と比べて0.7%の増加 ~

県内42市町村の当初予算の規模は、歳入・歳出総額が7,539億83百万円で前年度と比べて0.7%の増となっています。

【表1 当初予算規模の状況】

(単位:百万円、%)

	平成21年度	平成20年度	対前年度伸率	(参考) 地方財政計画伸率
当初予算規模	7,539,833	7,485,559	0.7	1.0

2 歳入 ~ 前年度当初予算と比べて地方税が4.0%減少、実質的な地方交付税が9.4%増加 ~

歳入の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表2 歳入の状況】

(単位:百万円、%)

	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	対前年度伸率	(参考) 地方財政計画伸率
一般財源	4,670,880	61.9	4,790,885	64.0	2.5	
地方税	2,916,681	38.7	3,037,117	40.6	4.0	4.0
地方交付税	1,360,337	18.0	1,323,367	17.7	2.8	2.7
地方譲与税	9,711	1.3	10,426	1.4	6.9	
その他	29,651	3.9	32,575	4.3	9.0	
使用料・手数料	19,320	2.6	20,023	2.7	3.5	2.2
国庫支出金	54,706	7.3	51,728	6.9	5.8	2.2
県支出金	45,333	6.0	43,471	5.8	4.3	
財産収入	3,558	0.5	3,786	0.5	6.0	
地方債	78,044	10.3	66,624	8.9	17.1	23.2
うち臨財債	31,274	4.1	20,499	2.7	52.6	55.3
その他	85,942	11.4	83,842	11.2	2.5	
歳入総額	7,539,833	100.0	7,485,559	100.0	0.7	1.0
うち実質的な交付税(交付税+臨財債)	1,673,311	22.2	1,528,666	20.4	9.4	15.0

- (注) 1 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金等の合計金額です。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含みます。
 3 「その他」は、分担金・負担金・寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計金額です。
 4 地方財政計画伸率は、地方税、臨財債以外は都道府県分を含んだ数値です。

- (1) 一般財源は、2.5%減となっています。
 (2) 地方税は、景気後退等を受けた市町村民税法人税割の大幅な減少等により、地方財政計画と同じく4.0%の減となっています。

(表2の附表) 主な地方税の状況(収入見込額)

(単位: 百万円、%)

	平成21年度	平成20年度	対前年度伸率	(参考) 地方財政計画伸率
市町村民税	123,990	133,498	7.1	8.5
個人均等割	3,053	3,084	1.0	1.7
所得割	101,320	102,780	1.4	0.3
法人均等割	5,652	5,626	0.5	1.7
法人税割	13,965	22,008	36.5	36.9
固定資産税	134,214	136,203	1.5	0.3

- (3) 地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設等により、2.8%増となっています。なお、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債を加えて比較すると、9.4%の大幅増となっています。
 (4) 地方譲与税は、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税の減免措置に伴う自動車重量譲与税の減収等により、6.9%減となっています。
 (5) 国庫支出金は5.8%増、県支出金は4.3%増となっています。
 (6) 地方債は、臨時財政対策債が52.6%増加したことにより、17.1%の大幅増となっています。

3 目的別歳出 ~ 土木費、公債費などが減少し、民生費、教育費などが増加 ~

目的別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表3 目的別歳出の状況】

(単位: 百万円、%)

	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	対前年度伸率
議会費	6,627	0.9	6,763	0.9	2.0
総務費	85,893	11.4	86,629	11.6	0.8
民生費	191,687	25.4	190,555	25.5	0.6
衛生費	77,666	10.3	71,206	9.5	9.1
労働費	1,439	0.2	1,507	0.2	4.5
農林水産業費	29,755	3.9	28,867	3.9	3.1
商工費	31,658	4.2	30,182	4.0	4.9
土木費	100,998	13.4	108,878	14.5	7.2
消防費	32,122	4.3	33,043	4.4	2.8
教育費	99,033	13.1	91,445	12.2	8.3
災害復旧費	206	0.0	194	0.0	6.2
公債費	92,059	12.2	94,838	12.7	2.9
諸支出金	3,677	0.5	3,387	0.5	8.6
予備費	1,163	0.2	1,065	0.1	9.2
歳出計	753,983	100.0	748,559	100.0	0.7

- (1) 目的別経費の構成比は、大きい方から、民生費(25.4%)、土木費(13.4%)、教育費(13.1%)、公債費(12.2%)の順となっています。
 (2) 総務費が0.8%減、土木費が7.2%減、公債費が2.9%減となる一方、民生費が0.6%増、衛生費が9.1%増、教育費が8.3%増となっています。
 (3) 衛生費の9.1%増は、廃棄物処理施設の整備、病院事業会計への補助金の増等によるものです。
 (4) 教育費の8.3%増は、学校耐震化事業の施行等によるものですが、構成比で公債費を上回り3番目の割合となりました。

4 性質別歳出 ～ 義務的経費の縮減傾向が続き、普通建設事業費は3年ぶりに増加～
性質別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表4 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	対前年度 伸率	(参考) 地方財政 計画伸率
義務的経費	332,949	44.2	335,144	44.8	0.7	
人件費	149,091	19.8	151,441	20.2	1.6	0.4
扶助費	91,799	12.2	88,865	11.9	3.3	
公債費	92,059	12.2	94,838	12.7	2.9	0.6
普通建設事業費	119,961	15.9	118,157	15.8	1.5	5.1
補助事業費	49,236	6.5	43,488	5.8	13.2	7.8
単独事業費	70,725	9.4	74,669	10.0	5.3	3.0
その他	301,073	39.9	295,258	39.4	2.0	
歳出計	753,983	100.0	748,559	100.0	0.7	1.0

- (注) 1 扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対しその生活を維持するため等に支出される経費です。
2 普通建設事業費、補助事業費、単独事業費に係る地方財政計画伸率は投資的経費に係る伸率を掲載しています。

- (1) 義務的経費は、扶助費が自然増等により3.3%増となったものの、人件費が1.6%減、公債費が2.9%減となったことから、全体で0.7%減となっています。
(2) 普通建設事業費は、単独事業費が5.3%減(地方財政計画3.0%減)となったものの、補助事業費が13.2%増(地方財政計画7.8%減)となったことから、1.5%増(地方財政計画5.1%減)となっています。

(表4の附表) 当初予算における普通建設事業の過去の伸率の状況

(単位：%)

	普通建設事業費(地財計画)		
	普通建設事業費(地財計画)	補助事業費(地財計画)	単独事業費(地財計画)
平成14年度	14.1 (9.5)	31.7 (8.5)	6.9 (10.0)
平成15年度	0.8 (5.3)	11.8 (5.0)	4.7 (5.5)
平成16年度	3.4 (8.4)	7.8 (6.5)	1.8 (9.5)
平成17年度	17.9 (4.5)	5.0 (7.0)	22.3 (3.0)
平成18年度	2.0 (3.2)	10.5 (3.3)	1.5 (3.2)
平成19年度	2.7 (2.7)	0.2 (2.3)	3.8 (3.0)
平成20年度	0.7 (2.7)	14.0 (2.5)	7.6 (3.0)

第2 公営企業

岐阜県内の市町村及び一部事務組合等が経営する水道、下水道、病院等の地方公営企業は、住民の日常生活に密接に関連するサービスを提供するとともに、地域の活性化にも重要な役割を担っています。平成21年度における市町村地方公営企業の当初予算は、次のとおりとなっています。

1 予算規模 ～ 水道事業で予算規模が縮小、病院事業、下水道事業で増加～

当初予算の規模は、2,466億18百万円であり、前年度と比べて0.1%の減(市町村地方公営企業の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第2 公営企業」内において同じ)となっています。

予算規模を事業別で見ると、下水道事業が945億54百万円(全体の38.3%)と最も大きく、次いで病院事業908億67百万円(同36.8%)、水道事業499億72百万円(同20.3%)、介護サービス事業38億5百万円(同1.5%)の順となっています。

予算規模が縮小した事業は、水道事業が最も大きく21億29百万円減(対前年度4.1%減)、介護サービス事業が7億23百万円減(同16.0%減)等となっています。

一方、予算規模が増加した事業は、病院事業の15億50百万円増(対前年度1.7%増)をはじめ、下水道事業の9億76百万円増(同1.0%増)、駐車場事業の3億24百万円(同34.9%増)等となっています。

2 建設投資額 ～ 下水道事業と水道事業とで建設投資額全体の8割以上を占める ～

建設投資額は545億83百万円となっており、前年度と比べて5.8%の増となっています。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業の305億50百万円（全体の56.0%）が最も多く、次いで水道事業の167億89百万円（同30.8%）、病院事業の55億62百万円（同10.2%）の順となっています。

建設投資額の事業内容をみると、下水道の整備及び水道の整備などで全体の8割以上（86.8%）を占めています。その他の事業では、病院事業の割合が大きく、岐阜市の岐阜市民病院改築事業（平成17年度からの継続）、大垣市の大垣市民病院救命救急センター等増改築事業などが計画されています。

建設投資額の「普通会計における普通建設事業費」に対する比率は45.5%となっています。

【表5 地方公営企業当初予算の状況】

（単位：百万円、%）

	当初予算編成		予 算 規 模						建 設 投 資 額					
	団 体 数		平成21年度		対前年 度伸率	平成20年度		平成21年度		対前年 度伸率	平成20年度			
	21年度	20年度	予算規模の額	構成比		予算規模の額	構成比	建設投資の額	構成比		建設投資の額	構成比		
下水道	40	40	94,554	38.3	1.0	93,577	37.9	30,550	56.0	0.5	30,388	58.9		
病院	12	12	90,867	36.8	1.7	89,317	36.2	5,562	10.2	48.9	3,735	7.2		
上水道	38	38	40,970	16.6	4.0	42,664	17.3	13,824	25.3	3.4	13,365	25.9		
簡易水道	24	24	9,002	3.7	4.6	9,437	3.8	2,965	5.4	16.3	2,550	4.9		
水道計	-	-	49,972	20.3	4.1	52,101	21.1	16,789	30.8	5.5	15,915	30.9		
介護	13	13	3,805	1.5	16.0	4,528	1.8	132	0.2	149.1	53	0.1		
観光	6	7	2,302	0.9	0.6	2,289	0.9	170	0.3	254.2	48	0.1		
市場	5	5	1,332	0.5	1.8	1,309	0.5	284	0.5	85.6	153	0.3		
駐車場	9	9	1,252	0.5	34.9	928	0.4	123	0.2	232.4	37	0.1		
宅地造成	4	4	1,245	0.5	5.0	1,310	0.5	948	1.7	2.1	968	1.9		
と畜場	3	3	512	0.2	2.1	523	0.2	19	0.0	56.8	44	0.1		
電気	2	2	166	0.1	2.9	171	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0		
その他	1	1	611	0.2	23.6	800	0.3	6	0.0	97.6	246	0.5		
合計	157	158	246,618	100.0	0.1	246,853	100.0	54,583	100.0	5.8	51,587	100.0		

第3 圏域別の状況

県内市町村の平成21年度当初予算額を5圏域別に集計すると、各圏域の予算規模の県内市町村全体に占める割合及び前年度の当初予算規模等に対する増減率は、次のようになっています。

1 普通会計

県内市町村全体の予算規模に占める割合は、岐阜圏域が34.4%で最も大きく、次いで中濃圏域、西濃圏域、東濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

当初予算規模の前年度に対する増減率、普通建設事業費の前年度に対する増減率は、岐阜圏域、西濃圏域及び東濃圏域がいずれもプラスの伸率、中濃圏域及び飛騨圏域がマイナスの伸率となっています。

2 公営企業

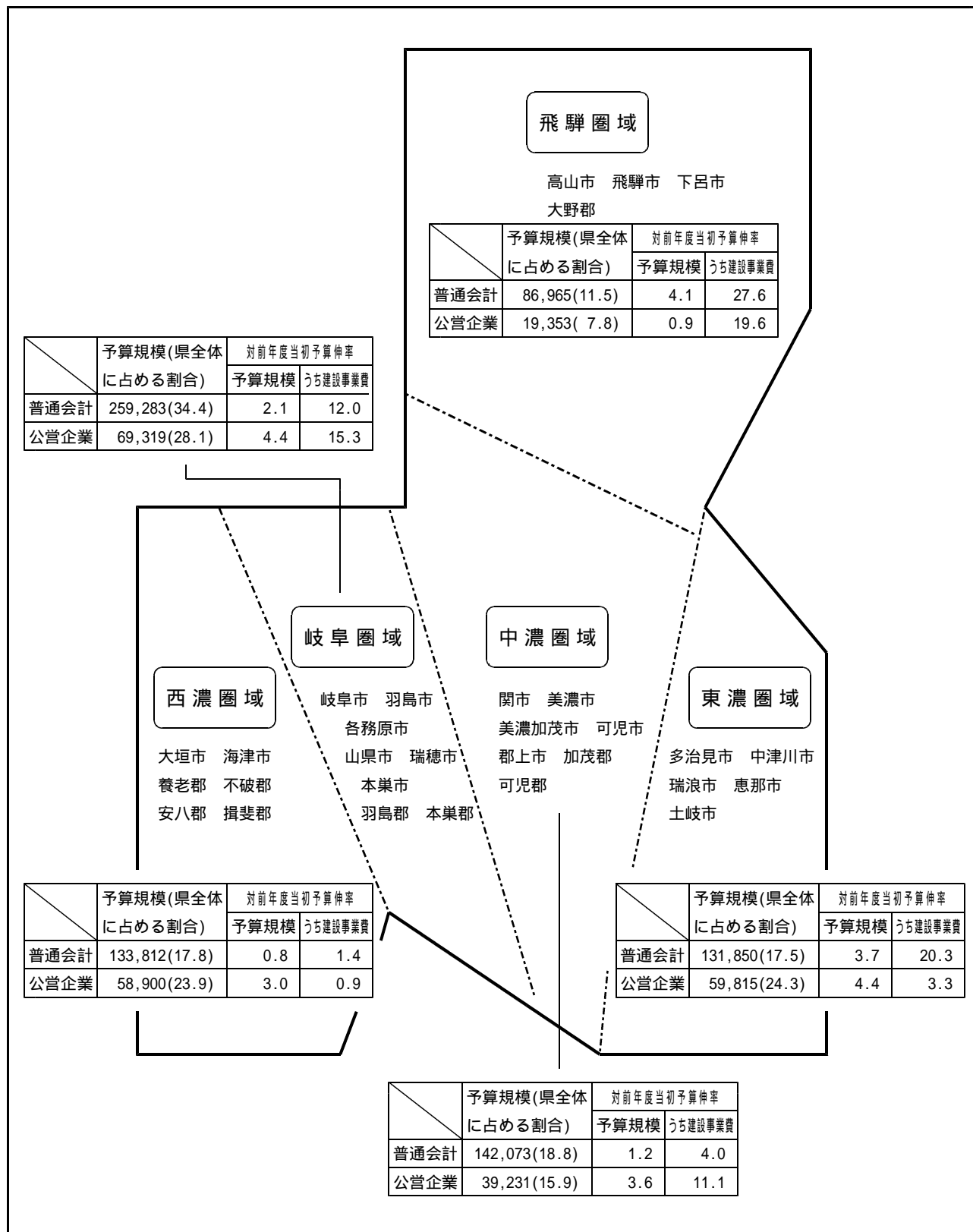
県内市町村公営企業全体の予算規模に占める割合は、岐阜圏域が28.1%で最も大きく、次いで東濃圏域、西濃圏域、中濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

前年度の当初予算規模に対する増減率は、岐阜圏域が4.4%減少、中濃圏域が3.6%減少しており、そのほかの圏域ではプラスの伸率となっています。

なお、建設投資額の伸率は、中濃圏域が11.1%減少した以外は、プラスの伸率となっています。

【表6 圏域別の予算規模等の状況】

(単位：百万円、%)



平成21年度予算における主な普通建設事業

(平成21年度の事業費が5億円以上のもの)

補助事業

単位:百万円

団体名	事業名	事業年度	事業費	一般財源	その他の財源
岐阜市	市街地再開発	58～24	1,079	322	国、県
岐阜市	中学校施設整備	21	517	50	国、債
岐阜市	小学校施設整備	21	517	39	国、債
大垣市	体育施設大規模改修事業(国体の会場)	21	790	182	国、県、債
大垣市	大垣駅南北自由通路整備事業	21	522	26	国、債
大垣市	南部学校給食センター建設事業	21	511	18	国、債
高山市	高山駅周辺土地区画整理事業	10～25	571	244	国、その他
高山市	国府小学校校舎改築事業	21～22	503	24	国、債
高山市	歴史的環境形成事業	21	500	250	国
多治見市	多治見駅南北連絡通路整備事業	21	2,608	180	国、債、その他
多治見市	最終処分場整備事業	19～21	714	4	国、債、その他
多治見市	国道248号多治見バイパス整備事業	21	647	23	国、債
関市	小中学校校舎等耐震化事業	18～	507	162	国、債
中津川市	合板工場整備事業	19～27	3,490	12	国、県、債、その他
恵那市	一般廃棄物最終処分場建設事業	18～21	567	38	国、債
美濃加茂市	産業集積地区開発事業	21	513	150	国、債
各務原市	(仮称)那加小網線道路整備事業	16～24	2,174	37	国、債、その他
各務原市	リサイクルセンター建設事業	20～23	761	52	国、債
各務原市	鷺沼駅周辺市街地整備事業	17～22	869	7	国、債、その他
山県市	クリーンセンター建設事業	18～21	3,383	73	国、債、その他
山県市	美山中学校校舎改築事業	18～21	997	110	国、債
瑞穂市	穂積中学校校舎整備事業	20～22	1,687	16	国、債、その他
飛騨市	小中学校耐震化等整備事業	21～25	589	126	国、債、その他
郡上市	西和良・和良統合中学校施設整備事業	19～	578	0	国、債
郡上市	まちづくり交付金事業	17～22	958	44	国、債
下呂市	下呂小学校校舎改築事業	19～22	757	33	国、債
揖斐川町	統合学校給食施設建設事業	19～22	899	98	国、債
白川町	情報基盤整備事業	21	724	149	国、県、その他

単独事業

単位:百万円

団体名	事業名	事業年度	事業費	一般財源	その他の財源
岐阜市	薬科大学学舎建設	19～21	2,555	1,045	県、債、その他
岐阜市	防災行政無線整備	19～21	678	36	債
大垣市	大垣駅北自転車駐車場建設事業	21	627	35	債
大垣市	小学校耐震補強事業	21	905	45	債、その他
瑞浪市	戸狩半原線道路改良事業	17～21	990	33	債、その他
揖斐川町	揖斐川防災センター兼庁舎建設事業	19～23	1,072	172	県

国:国庫支出金 県:県支出金 債:地方債